

令和元年度国の経済産業施策

第1の柱：データを核としたオープンイノベーションの推進によるSociety5.0の実現

1. 個別戦略分野におけるイノベーション推進

(1) Connected Industries の推進

- 自動走行・モビリティサービス、ものづくり・ロボティクス、バイオ・素材、プラント・インフラ保安、スマートライフ
- データ活用のための人材育成支援
- 国内外に機動的に投資することで次世代産業を創造



(2) キャッシュレス推進による消費データ活用



(3) 先端分野における製造技術・データ活用

- 空飛ぶクルマの技術開発・制度整備、宇宙ビジネス拡大のための開発支援

2. イノベーションを生み出す産業基盤の強化

(1) J-Startup を中心としたスタートアップエコシステムの強化

- 有望ベンチャー支援
- ベンチャーと大企業の共同研究等を支援
- ベンチャー担い手拡大のため、ユニコーンベンチャー輩出につながる人材発掘・育成



(2) AIの実装とそれを支える研究開発/人材育成・活用

- 日本の現場データを活かした人工知能の開発など次世代コンピュータ関連技術の研究開発
- 第4次産業革命スキル習得講座の活用、IT・AIのリカレント教育強化
- ヘルスケア、教育、金融等におけるAI活用推進

(3) プラットフォーム型ビジネスに関するルール整備

(4) サイバーセキュリティや産業安全保障の向上

(5) 官民のデジタルトランスフォーメーション

- 補助金申請などの手続きがすべてオンラインで完結するシステム構築

第2の柱：新たな「ルールベース」の通商戦略

1. 市場歪曲的措置、保護主義的措置への対抗

- (1) データ流通などの新たな課題に対応した先導的なルール形成
- (2) WTO ルールの活用と機能強化
- (3) 有志国との連携を通じた国際的議論の主導
- (4) 重層的な貿易投資枠組の構築・活用

2. 包摂的な経済成長に資する多角的な通商関係の構築

- (1) 相互補完的な経済協力関係の深化
- (2) インフラ協力の推進

第3の柱：地域・中小企業の新たな発展モデルの構築

(1) 地域の稼ぐ力の強化・インバウンド拡大

- 地域の成長企業の発掘、研究開発や設備投資等に対する支援強化、イノベーションを推進する地域の支援体制構築
- 支援機関と自治体の連携強化などを通じ、地域課題解決を推進する地域の支援体制を構築
- 中堅・中小企業等の海外展開に向け、新輸出大国コンソーシアムを核として情報収集、取引先開拓、販路拡大などを支援
- DMO等の支援機関による地域の観光ブランドの強化と連携した観光コンテンツの強化支援、魅力的なまちづくり・商店街の支援
- 大阪・関西万博の誘致を通じた日本の魅力発信



(2) 中小企業等の担い手確保

- 経営支援機関と人材紹介会社が連携し、求人から採用まで支援、IT・IoT等の活用に係る人材育成・派遣事業の支援
- 製造業を中心とした新たな外国人材受入れのための講習会や巡回指導等を行う団体を支援
- 個人事業者の円滑な事業承継や中小企業のM&Aを通じた事業承継促進
- 経営改善支援などを通じて経営者保証ガイドライン活用を促進



(3) 中小企業等の生産性向上・働き方改革支援

- 政策情報入手から補助金申請までワンストップでできるポータルサイト構築
- 新たな技術・サービスモデル開発、設備投資、IoT・ITツールの利活用により生産性向上促進
- 働き方改革に対応できるよう生産性向上も含めた相談・支援体制強化



(4) 取引適正化等の対応

- 消費税転嫁対策、下請取引適正化対策、キャッシュレス推進、商店街活性化を支援

(5) 車体課税の抜本的見直し

第4の柱：エネルギー転換等を通じた環境と成長の好循環

1. グリーン成長戦略の実現

- (1) エネルギー転換・脱炭素化へのイノベーション・投資促進
- (2) 国際連携の実現

2. 強靱なエネルギー供給構造の構築

- (1) 国内外における資源開発、国内エネルギー供給網の強靱化

第5の柱：成長と分配を包括した新たな経済社会システム

1. 産業人材育成・活用の強化

(1) EdTechを活用したSTEAM教育の推進

○公教育へのSTEAM教育・AIを活用した学習の個別最適化の導入に向けた実証やガイドライン策定

* STEAM教育:科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、芸術(Art)、数学(Mathematics)を活用した文理融合の課題解決型教育。



(2) 多様で柔軟な働き方の実現/多様な人材を活かすダイバーシティ経営の推進

○副業・兼業、フリーランスなどを推進し、多様な人材活用方法による地域・中小企業と人材のマッチング促進



(3) 産業界のニーズを踏まえたリカレント教育強化

○第四次産業革命スキル習得講座（経済産業大臣認定）の充実

2. 社会保障を支える民間ビジネスの推進

(1) 予防・進行抑制型の新たな健康・医療システムへの転換

○認知症の超早期予防や発症後の生活支援、質の高い介護の提供に向けた製品・サービスの開発実証

○糖尿病などの生活習慣病に対し、既存の医薬品・医療機器のみならず、予防や治療後のモニタリングをパッケージで提供することで治療成果向上を目指す医療ソリューションの開発実証

(2) 介護の生産性向上

○厚生労働省とも連携したロボット介護機器の開発・導入効果の評価等の推進

平成31年度国の農林水産業施策

1. 担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進

- **農地中間管理機構による農地集積・集約化と農業委員会による農地利用の最適化**
 - ・農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化の加速化
 - ・農地の大区画化等の推進
 - ・農地耕作条件改善事業
 - ・樹園地の集積・集約化の促進
 - ・農業委員会の活動による農地利用最適化の推進
 - ・機構集積支援事業
- **多様な担い手の育成・確保と農業の「働き方改革」の推進**
 - ・農業経営法人化支援総合事業
 - ・農業人材力強化総合支援事業
 - ・農業支援外国人適正受入サポート事業
 - ・女性が変わる未来の農業推進事業
 - ・農業協同組合の監査コストの合理化の促進



2. 水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施

- **戦略作物や高収益作物への転換の推進**
 - ・水田活用の直接支払交付金
 - ・農業再生協議会の活動強化等
- **高収益作物への転換のための基盤整備**
 - ・水田の畑地化・汎用化の推進
 - ・農地耕作条件改善事業（再掲）
- **米の需要拡大等の促進**
 - ・コメ海外市場拡大戦略プロジェクト推進支援
 - ・米穀周年供給・需要拡大支援事業
 - ・米粉の需要拡大・米活用畜産物等のブランド化等
- **経営安定対策の着実な実施**
 - ・畑作物の直接支払交付金
 - ・収入減少影響緩和対策交付金
 - ・収入保険制度の実施



3. 強い農業のための基盤づくりと「スマート農業」の実現

○ 農業農村基盤整備（競争力強化・国土強靱化）

- ・農業農村整備事業
- ・農地耕作条件改善事業（再掲）
- ・農業水路等長寿命化・防災減災事業
- ・農山漁村地域整備交付金

○ 持続的な農業の発展に向けた生産現場の強化

- ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金
- ・産地パワーアップ事業
- ・担い手確保・経営強化支援事業
- ・加工施設再編等緊急対策事業
- ・持続的生産強化対策事業
- ・野菜価格安定対策事業
- ・甘味資源作物生産支援対策
- ・畑作構造転換事業



○ 畜産・酪農の競争力強化

- ・畜産・酪農経営安定対策
- ・ICTを活用した畜産経営体の生産性向上対策
- ・畜産生産力・生産体制強化対策事業
- ・環境負荷軽減に向けた酪農経営支援対策
- ・草地関連基盤整備
- ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）
- ・国産チーズの競争力強化
- ・畜産・酪農生産力強化対策事業
- ・飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業

○ 生産資材価格の引下げ、流通・加工の構造改革

- ・農業競争力強化プログラムの着実な実施に向けた調査
- ・食品流通拠点整備の推進
- ・食品流通合理化促進事業
- ・農業生産関連事業の事業再編・事業参入、流通構造改革の支援【財投資金】

○ 「スマート農業」の実現と農林水産・食品分野におけるイノベーションの推進

- ・最先端の「スマート農業」の技術開発・実証
- ・最先端のスマート農業の技術開発
- ・スマート農業加速化実証プロジェクト
- ・戦略的プロジェクト研究推進事業
- ・「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出
- ・食品産業イノベーション推進事業
- ・次世代につなぐ営農体系の確立支援
- ・ICTを活用した畜産経営体の生産性向上対策（再掲）
- ・開発技術の迅速な普及



3. 農林水産業の輸出力強化と農林水産物・食品の高付加価値化

○ 農林水産業の輸出力強化

- ・海外需要創出等支援と輸出環境整備
- ・海外の需要拡大・商流構築に向けた取組の強化
- ・グローバル産地の形成支援
- ・グローバル産地づくり緊急対策
- ・農畜産物輸出拡大施設整備事業
- ・水産物輸出拡大緊急対策事業
- ・輸出促進に資する動植物検疫等の環境整備
- ・輸出環境の整備

○ 規格・認証、知的財産の戦略的推進

- ・GAP拡大の推進
- ・地理的表示保護制度活用総合推進事業
- ・植物品種等海外流出防止総合対策事業
- ・日本発規格の国際化

○ 農林水産物・食品の高付加価値化

- ・食料産業・6次産業化交付金
- ・6次産業化の推進
- ・食育の推進と国産農産物の消費拡大
- ・農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用



4. 食の安全・消費者の信頼確保

- ・安全な生産資材の供給体制の整備
- ・薬剤耐性対策
- ・消費・安全対策交付金
- ・家畜衛生等総合対策
- ・産地偽装取締強化等対策



5. 農山漁村の活性化

- **日本型直接支払の実施**
 - ・多面的機能支払交付金
 - ・中山間地域等直接支払交付金
 - ・環境保全型農業直接支払交付金
- **中山間地農業の所得向上を始めとした農山漁村の活性化**
 - ・中山間地農業ルネサンス事業
 - ・中山間地域所得向上支援対策
 - ・「農泊」の推進
 - ・農山漁村振興交付金
 - ・鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進
 - ・特殊自然災害対策施設緊急整備事業
- **再生可能エネルギーの導入・活用の推進**
 - ・再生可能エネルギー導入等の推進
 - ・木質バイオマスの利用拡大



6. 林業の成長産業化と生産流通構造改革の推進

- ・林業成長産業化総合対策
- ・合板・製材・集成材国際競争力強化対策
- ・森林整備事業
- ・「緑の人づくり」総合支援対策
- ・森林・山村多面的機能発揮対策
- ・治山事業
- ・花粉発生源対策推進事業
- ・農山漁村地域整備交付金



7. 重要インフラの緊急点検等を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための緊急対策

- ・農業水利施設の緊急対策
- ・ため池の緊急対策
- ・治山施設等の緊急対策
- ・森林の緊急対策
- ・流通拠点漁港等の緊急対策
- ・海岸堤防等の緊急対策
- ・農業用ハウスの緊急対策
- ・卸売市場の緊急対策

平成31年度国の林業施策

1. 林業・木材産業成長産業化の促進

1. 持続的林業確立対策

- 意欲と能力のある経営者を育成し、持続的な林業経営を確立するため、出荷ロットの大規模化、路網整備、高性能林業機械等の導入、間伐材生産、主伐時の全木集材と再生林の一貫作業、早生樹導入、コンテナ苗生産基盤施設等の整備、森林境界の明確化、自伐林家等への支援等を推進します。



2. 木材産業等競争力強化対策

- 木材産業等の競争力強化を図るため、意欲と能力のある経営者との連携を前提に行う木材加工流通施設、木造公共建築物、木質バイオマス利用促進施設、特用林産振興施設の整備を支援します。
※SCM推進フォーラムと連携した木材加工流通施設等の整備についても支援。

3. 林業成長産業化地域創出モデル事業

- 森林資源の利活用により地域の活性化に取り組むモデル的な地域を優先的に支援し、優良事例の横展開等を図ります。

2. スマート林業構築推進事業

1. スマート林業構築実践事業

- ① スマート林業実践対策
 - スマート林業の実現に向け、都道府県や市町村、林業事業者等で構成する地域協議会が行うICT等の先端技術を現場レベルで活用する実践的取組を支援します。
- ② 森林作業システム高度化対策
 - 素材生産や木質バイオマスの収集・運搬、再生林作業を高効率化するICT等を活用した林業機械の開発・改良等を推進する取組を支援します。

2. スマート林業構築普及展開事業

- 先端技術に関する専門的知識の提供、業務の効率化に対する指導・助言を通じた実践的取組のサポート、国有林における先端技術を一体的に活用した木材生産の実証等を行うとともに、これらの取組成果を全国へ普及展開します。あわせて、国有林の森林資源情報等関連データを整備し、オープン化に向けた検討を行います。



3. 現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策

1. 木材生産高度技術者育成対策

○効率的・効果的な木材生産基盤の確立により資源の循環利用を促進するため、ICT等を活用した、路網整備に向けた高度な知識・技術を有した技術者を育成するとともに、木材生産現場における高度技能者等を育成します。また、国有林において、市町村等の技術者育成の支援に向けた実践的な取組等を実施します。

- ①ICT等を活用した路網整備推進技術者育成事業
- ②路網作設高度技能者育成事業
- ③路網を活かした森林作業システム高度技能者育成事業
- ④国有林におけるICT等先端技術ツール整備等



2. 現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策

○効率的かつ効果的な木材生産を実現するため、林業の現場を管理する班長クラスの実務者の育成、能力評価システムの構築、森林施業プランナーの育成及び林業労働安全の取組を支援します。

- ①現場技能者キャリアアップ対策
- ②能力評価システム導入支援
- ③森林施業プランナー育成対策
- ④林業労働安全推進対策

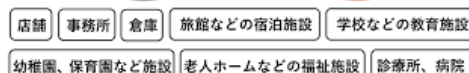
4. 木材産業・木造建築活性化対策

1. 低層建築物を中心とした無垢構造材等利用拡大事業

○非住宅分野の建築物におけるJAS構造材の利用拡大、横架材・2x4部材等の製品・技術開発を支援します。



&



2. 中高層建築物を中心としたCLT等新たな木質建築部材利用促進・定着事業

- ①CLT等建築物の普及・拡大
CLTを用いた先駆的な建築物の設計・建築等の実証、中高層建築物等におけるCLT等の利用拡大、設計者・施工者等の育成、BIM（3次元の建築モデルをコンピューター上で構築するシステム）を活用できる環境整備等を支援します。
- ②新たな製品・技術の開発
CLT等新たな建築部材の利用促進に向けた構造設計手法や部材の標準化に必要なデータ収集、CLT・木質耐火部材等の製品・技術開発等を支援します。

3. 顔の見える木材での快適空間づくり事業

○A材丸太を原材料とする構造材、内装材、家具、建具等の普及啓発などにより川上から川下までの事業者の連携の促進に対して支援します。

4. 生産流通構造改革促進事業

○SCM推進フォーラム（協議会）の設置・運営による川上から川下までのマッチングの取組や、需給情報共有のためのデータベース整備等を支援します。また、木材加工設備等導入の利子助成・リース、森林認証材の普及啓発等の取組を支援します。

5. 木材需要の創出・輸出力強化対策

1. 民間部門主導の木造公共建築物等整備推進事業

○民間事業者等が主導する公共建築物等の木造化・木質化を推進する取組を中央段階及び地域段階で支援します。

2. 「地域内エコシステム」構築事業

①木質バイオマスのエネルギー利用における「地域内エコシステム」の構築に向け、地域の体制づくりや技術開発、技術面での相談・サポート等を支援します。

②木材の新たなマテリアル利用促進に向けた技術開発等を支援します。

3. 高付加価値木材製品輸出促進事業

○木造住宅等の輸出を促進する取組や企業間の連携によるモデル的な輸出の取組、日本産木材製品のPR等の取組を支援します。

4. 「クリーンウッド」普及促進事業

○クリーンウッド法に基づく木材関連事業者の登録推進、幅広い関係者へのクリーンウッドの普及啓発の取組への支援をします。国内外の違法伐採関連情報を提供します。

5. 民間セクターによる非住宅建築物等木材利用促進事業

○木材利用に取り組む民間企業ネットワークの構築、民間企業や国民に対する普及啓発活動の取組を支援します。

6. 特用林産物を活用した成長産業化支援対策事業

○きのこ原木等生産資材の導入円滑化や、薪や漆などの特用林産物の需給状況・生産・販売等に係る情報提供を支援します。



6. 林業・木材産業金融対策

1. 林業施設整備等利子助成事業

○森林経営管理法に基づく経営管理実施権の設定を受けられる林業者や自然災害の被害を受けた林業者等が(株)日本政策金融公庫等から資金を借り入れる場合に、最大2%・最長10年間の利子助成を行います。

2. 林業信用保証事業

○(独)農林漁業信用基金が、以下の取組を実施するために必要な経費を支援し、林業者等に対する融資の円滑化等を図ります。

①債務保証による代位弁済費の一部支援により、保証料率を低減します。

②重大な災害からの復旧に債務保証を利用する場合、保証料を実質免除します。

③経営合理化等に必要な運転資金を低利で融通するための支援を実施します。

④林業経営者に対する経営改善発達に係る助言等を行います。

平成31年度岐阜県の産業経済施策

1. 産業人材確保対策プロジェクト

(1) 中小企業総合人材確保センターを核とした産業人材の確保

○同センターでの企業の人材確保支援

・企業の多様な課題対応のため、関係機関と連携した県内出張相談を実施

・第2 新卒者から高齢者まで幅広い採用活動支援を充実

○産学金官連携人材育成・定着プロジェクトの推進

・プレ就活イベント「オール岐阜・企業フェス」を県内外で開催

・岐阜大学と連携した県内企業との連携授業を実施



県と産学官連携人材育成・定着プロジェクト推進「オール岐阜フェス」開催は16日、県内外の大学生や高校生に県内企業の魅力を伝える合同企業展「オール岐阜・企業フェス」支援しようを開催した。今

○大学生の県内就職促進

・県内高校卒業生へ県内企業やふるさとの情報を切れ目なく提供

・就職支援協定締結大学と連携したインターンシップ等を推進



(2) 人材育成

○製造業の在職者等を対象とした人材育成

・産業界のニーズに応じた人材の育成を階層別、対象者別に実施

◎国際たくみアカデミー及び木工芸術スクールの活性化に向け、広報活動の強化、寄宿舎の改修等を実施

(3) 外国人

○外国人産業人材の確保・活躍支援

◎同センターの企業向け外国人雇用相談窓口の体制を強化

・監理団体が行う日本語研修等へ経費を助成、技能実習制度セミナーを開催

◎情報技術研究所跡地を活用し、技能検定試験会場として整備

・留学生及び企業向けセミナー、留学生インターンシップを実施

◎起業準備のための新たな在留資格制度を活用した外国人起業活動の促進

(4) 障がい者の一般就労拡大

○障がい者総合就労支援センターの整備

・障がい者の就労相談から訓練、マッチング、職場定着までをトータルでサポートする同センターをぎふ清流福祉エリア内（岐阜市）に整備

2. 岐阜県第4次産業革命プロジェクト

(1) I o Tの導入啓発

○ I o T導入・活用に係る啓発、最新機器の体験・利用拠点の整備

- ・「岐阜県 I Tものづくり推進ラボ」構成員による情報交換、I o T導入相談会、講演会を開催
- ・産学官連携による「岐阜県 I o Tコンソーシアム」において、セミナー・講演会、先進事例調査等を開催



(2) 研究開発・現場実証

○ 県内製造業のスマート化技術の開発

- ・県内製造業の生産品質や生産効率を飛躍的に向上させるためのスマート化技術の開発を推進

○ 県試験研究機関の I o T関連技術の県内企業での現場実証

- ・県試験研究機関における研究成果の活用に向けて、更なる検証を実施

(3) I o T導入への支援

○ I o T導入に対する補助金支援

- ・「中小企業等 I o T導入促進補助金」により県内企業への導入を支援

○ 民間主導の I o T導入促進活動の支援

- ・「岐阜県 I o Tコンソーシアム」内において、ワーキンググループによる I o T活用等の共同研究・実証事業を支援

○ スマート産業創出応援隊の現場派遣

- ・製造業に加えサービス業の現場へも指導者を派遣し、生産性向上を支援



(4) ピアジャパン・IAMASでの取組み

○ ソフトピアジャパンによる I o T、A I活用支援

◎ 県内事業者へ A Iモデルを先駆的に導入し、導入・活用ノウハウを関係企業と共有する「A I活用支援事業」を開始

- ・ビッグデータ解析や A I等をテーマとした「高度 I T・I o T人材育成研修」を実施

○ IAMASにおける人づくりプログラムの拡大

◎ 高校生等を対象に、新たな価値を創り出せるクリエイティブ人材を育成する「岐阜クリエイション工房」を開始

◎ 社会人3年以上の人を対象に、先駆的な開発テーマや社会課題を集中して研究し修士課程を1年で修学できる「社会人短期在学コース」を開始

- ・企業経営者や従業員向けの新規事業、新商品・サービス創出のための実践講座「岐阜イノベーション工房」を展開

- ・博士後期課程設置を視野に、教育研究プロジェクトを再編し、世界に通用する高度な研究体制を構築

- ・ARTSPACEを活用し、大学附属図書館のメディアアート拠点化を推進

3. 海外展開・販路拡大支援プロジェクト

(1) 県産品の販路拡大

○地場産品の販路拡大に向けた新たな商流の創出

◎海外デザイナーとの連携による新商品開発及び国際見本市出展の次なる展開として、ロンドンの老舗インテリア百貨店と連携した県産品フェアや産地に特化したバイヤーとの商談会を実施

○日本橋三越本店「世界に羽ばたく日本のものづくり」出展商品リスト 50音順
※写真はイメージです。

(1) 販売を行う企業の商品	
事業者名	(株)浅野商店
商品写真	
産業名	美濃和紙 KINKA ランプ(2種類)
商品名	
事業者名	家田紙工(株)
商品写真	
産業名	美濃和紙 グリーティングカード(6種類) 和紙ノート(18種類)
商品名	他、自社製品販売

○海外連携型アンテナショップ（G A S）による海外販路開拓

・これまでに設置した7ヶ国12店舗と連携し、テスト販売等を通じて地場産品の海外販路開拓を促進するとともに、新たにイタリアとオーストラリアに2店舗のG A Sを設置

○海外向けネット版「ザ・ギフツ・ショップ」の展開

◎優れた県産品の海外販路開拓を支援するため、民間事業者による海外向けネット販売にかかる経費の一部を助成

○国内外での見本市・展示会への出展等にかかる支援

・国内外の見本市・展示会への出展を通じて販路拡大に取り組む中小企業者等を支援
・大規模見本市への岐阜県ブースの出展や、首都圏百貨店等での物産展開催等により更なる販路拡大を目指すとともに、見本市への出展者に対する事前研修や当日の商談支援を通じて、企業の商談成立を後押し



○首都圏に向けた県産品の流通拡大支援

◎東京オリ・パラ関係者を対象に、首都圏百貨店・セレクトショップ等で県産品を展示・P R

・首都圏百貨店等のバイヤーと県内メーカーとの個別商談会を開催

4. 航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト

(1) 人材育成・確保の取組み充実

○博物館を活用した人材育成と観光誘客の推進

- ・小中学生向け教育プログラムを充実
- ・米スミソニアン航空宇宙博物館や仏ル・ブルジェ航空宇宙博物館、JAXA等との連携深化
- ・ロシアの宇宙博物館との連携検討のため調整

○「モノづくり教育プラザ」を活用した高校生への航空宇宙産業教育の推進

- ・産業界の協力に基づくモノづくり教育プラザ（一期・二期）を活用した航空機製造実習を推進



○「航空宇宙生産技術開発センター」の整備、大学生や企業技術者への航空機生産技術に関する人材育成および研究開発の推進

- ・岐阜大学等と連携し、同産業で必要不可欠な生産技術に関する人材育成および研究開発を推進

(2) 海外展開、競争力強化、他産業からの新規参入、宇宙分野進出の支援

○企業の競争力強化や新規受注獲得への支援強化

- ・エアロマート名古屋において、県がブースを確保し県内企業の出展を支援
- ・宇宙産業分野のバイヤーのニーズ説明会を開催するほか、県内中小企業が自社の技術・製品をPRする場を提供

(3) 地域連携による事業環境の整備

○中部各県等と連携した規制緩和や税制・金融措置による事業環境の整備

- ・引き続き同制度を活用した規制緩和や税制・金融面の支援により、企業の事業環境を整備

5. 成長産業分野振興プロジェクト

(1) 成長産業分野の人材育成支援体制の強化

○「岐阜県成長産業人材育成センター」における産業人材の育成研修

- ・同センターを活用した成長産業分野に関する研修・セミナー等を実施・軽作業ロボット導入に向けた研修を実施



(2) 医療福祉機器・医薬品分野等支援

○医療福祉機器等の成長産業分野における競争力強化や新規参入支援

◎医療機器分野の海外展示会への出展支援

- ・医療福祉コーディネータが、県内中小企業の医療福祉機器分野への新規参入・事業拡大の伴走的支援を実施
- ・医療福祉機器産業等の競争力強化に向けた助成を実施
- ・電気自動車（EV）関連産業への参入に関するワークショップ等を実施

○産学官連携によるヘルスケア機器の実用化

- ・産学官連携による研究開発成果の実用化・普及を推進
- *ヘルスケア市場に向けた用途毎に最適な機能を有する椅子
- *CFRTP（炭素繊維複合材料）を活用した超軽量下肢装具

岐阜県委託 成長産業人材育成事業 国産の国産

医療機器分野への新規参入・事業展開に必要な知識を習得

医療機器実務者育成研修

【場 所】 岐阜県成長産業人材育成センター（岐阜県中津川市アピアビル11F 9時～17時）

【定 員】 20名（先着順）

【参加費】 参加無料

I 医療機器実務者育成（基礎編）／全3回

医療福祉産業への新規参入に必要な基礎知識を習得するための初心者向け研修です。医療機器分野への新規参入を目指す企業の新入社員等に、医療機器分野へ参入している企業の新人社員など。

回 数	日 時	講 義 内 容	講 師	講 費
第1回	8/31(金) 9:21(金)	医療福祉産業の概要と、医療福祉産業における事業の展開方法の解説	21時開講	311円特等
第2回	10/26(金) 11/9(金)	医療福祉機器の市場・品質・規格・標準化の解説	311円特等	311円特等
第3回	11/22(木) 12/13(木)	医療福祉機器の海外展開と海外市場の調査	311円特等	311円特等

各回13:30～15:30

II 医療機器実務者育成（応用編）／全4回

医療福祉産業の発展、製造現場における業務・業務拡大に必要な知識を習得するための中・上級者向け研修です。

回 数	日 時	講 義 内 容	講 師	講 費
第1回	12/21(金)	海外の医療機器市場に関する基礎知識の解説	311円特等	311円特等
第2回	1/11(金)	海外でのマーケティング戦略の解説	311円特等	311円特等
第3回	1/27(金)	医療福祉機器の海外展開と海外市場の調査	311円特等	311円特等
第4回	2/6(金)	医療福祉機器の海外展開と海外市場の調査	311円特等	311円特等

各回13:30～16:30

【お申込み・お問い合わせ先】
 岐阜県産業・観光政策OKB総務課 製造・中小、産業科15号
 TEL:0564-74-2815 FAX:0564-74-2698 E-mail: shokubok@kbp.jp

(3) 食品分野支援

○新商品の研究開発

- ・地域農産品を活用した新商品の開発・実用化
- ・岐阜県オリジナル新酵母「G2酵母」の普及拡大



岐 阜 新 聞

2014年(平成26年)9月5日 金曜日

(4) 次世代エネルギー分野支援

○次世代エネルギー・技術の普及促進

- ・「次世代エネルギー産業創出コンソーシアム」を活用した次世代エネルギーに関する調査・研究等に対する支援の実施
- ・水素ステーションの設置に対する支援を実施
- ・事業者や市町村等からのエネルギー事業に関する相談窓口を設置

次世代エネ、産学官連携
 県産業創出コンソーシアム設立
 技術開発、製品化を目指す

県次世代エネルギー産業創出コンソーシアムの設立総会4日、岐阜市橋本町のじょうこうで開かれ、次世代エネルギー技術の開発、製品化を目指す、産学官の連携を促進した。

太陽光や小水力発電など次世代エネルギーを軸に、コンソーシアムを軸に、県内企業や大学、研究機関が連携して、次世代エネルギー技術の開発、製品化を目指す。産学官の連携を促進した。

産学官連携の推進を確認した県次世代エネルギー産業創出コンソーシアムの設立総会。岐阜市橋本町、じょうこうで開かれ、

【お申込み・お問い合わせ先】
 岐阜県産業・観光政策OKB総務課 製造・中小、産業科15号
 TEL:0564-74-2815 FAX:0564-74-2698 E-mail: shokubok@kbp.jp

6. 観光産業の基幹産業化プロジェクト

(1) 観光消費拡大につながる質の高い観光資源づくり

○広域周遊観光の核づくり

■大河ドラマ「麒麟がくる」を活用した地域の活性化

◎大河ドラマゆかりの市町と一体となり、その魅力を発信するとともに、史跡の解説サインやドラマに関する展示施設の設置など、市町の受入環境整備を支援



■広域観光の核となる関ヶ原古戦場の魅力づくり

・「岐阜関ヶ原古戦場記念館」及び周辺施設の整備をはじめ、「関ヶ原古戦場」を歴史や武将をテーマとした新たな広域周遊観光の核にするための魅力づくりを推進

(2) 主要観光地の魅力を活かした観光誘客プロモーション

○世界に誇る遺産等を核とした誘客

■国内誘客

◎世界に誇る遺産やその土地ならではの食に加えて、戦国・武将関係の観光資源を活用した周遊滞在促進に向けた誘客キャンペーンを展開

■海外誘客

◎海外向けウェブサイトを再構築し、アクセス情報の分析を踏まえ、自然・文化・匠の技体験など個人旅行者のニーズを捉えたPRを展開

◎スポーツ愛好家に向けた情報発信やアクティビティの強化

等、スポーツツーリズムを推進するとともに、ミシュランガイドと連携し本県の食の魅力をPR



(3) 世界に選ばれる観光地域づくり

○競争力の高い観光地域づくり

◎県観光連盟の日本版DMO候補法人登録を契機とした観光地経営の視点による観光地域づくりや観光消費拡大に向けた取組みを支援

・観光業で働く魅力を発信するとともに、宿泊施設と学生・転職者とのマッチングやおもてなし人材の育成、観光産業の生産性向上・働き方改革の取組みを促進

○ユニバーサルツーリズムの普及

・Wi-Fiやキャッシュレス化、多言語化など外国人観光客の受入環境を整備するとともに、誰もが安心して旅行できるようバリアフリー観光を推進



7. 企業誘致・設備投資促進プロジェクト

(1) 企業立地の促進

○成長分野の企業を対象とした誘致活動の展開

・引き続き、成長分野の企業集積に向けた誘致活動を積極的に推進

○リニア中央新幹線開業を見据えた企業誘致

・周辺市町と連携した工場用地開発、本社機能移転誘致場所の確保及びリニア関連企業や首都圏企業等の誘致活動を推進

◎大都市圏の企業関係者に東濃クロスエリアの認知度向上を図るため、PR動画の作成やビジネス雑誌への広告掲載、大都市圏での企業展出展により、同エリアの立地環境の良さをPR

○工場用地の戦略的な開発

・県による市町村の工場用地開発支援を継続し、市町村と連携した工場用地開発を推進

(2) 設備投資の支援

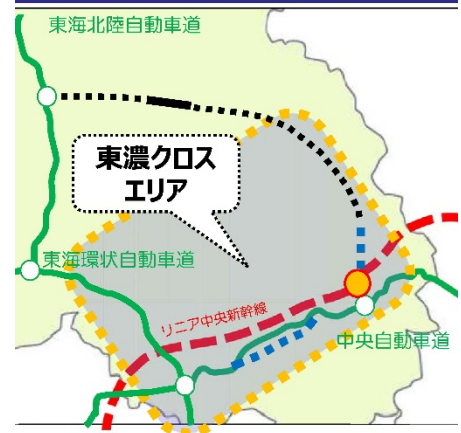
○中小製造業に対する県単独での低利の設備貸与の支援

・中小製造業の成長分野への進出や生産性向上のため、引き続き低利な貸与制度を継続し、機械設備の導入を支援

○県制度融資による県内中小企業者に対する資金調達の支援

・長期固定の低金利で信用保証料の一部を補助する県制度融資により、中小企業者の資金繰りを支援

■東濃クロスエリアへの企業誘致



<地域の優位性>

- ①優れた交通アクセス
- ②強固な地盤、内陸地
- ③大企業の主要工場の集積
- ④リニア中央新幹線による三大都市圏からの時間短縮

8. 企業技術力強化支援プロジェクト

(1) 工業系試験研究機関の機能強化

○「岐阜県産業技術総合センター」の開所 (H31.3月末完成、6月開所)

・分野横断的で総合的な技術支援により、高度化・複雑化する技術課題に対応

・技術融合による革新的新素材の開発やAI等の先端技術の活用により、労働力不足に対応した革新的生産技術の開発を推進

岐阜県産業技術センター
Industrial Technology Center Gifu Prefectural Government



○「岐阜県食品科学研究所」の開所 (H31.1月末完成、4月開所)

・岐阜大学を中心に形成されている医薬獣農工の一大クラスターの活用による機能性食品・素材の開発を推進

・企業の社員や県の職員が講師となり、学生に対する実践的な教育を展開

○試験研究機器の整備

・IoTや自動車の電装化等、電子制御機器製品の開発・試験に必須の「EMC試験装置」の機能を拡充

・地域企業の研究開発・技術支援体制強化に必要な試験研究機器を継続整備

平成31年度岐阜県の農業施策

1. 多様な担い手づくり

(1) スマート農業の推進

- ・スマート農業推進拠点としてモデル温室及び展示棟を整備
- ・最新機器・機械の展示会・実演会の開催
- ・スマート農業技術の導入効果等を実証する「スマート実証農場」の設置
- ・スマート農業技術を活用した機器・機械の導入支援
- ・ICTやAIを活用した新たな栽培支援技術の開発



(2) 就農・就業支援体制の強化

- ・地域就農アドバイザーの増員
- ・就農候補地の生活環境を体感する体験ツアーの実施
- ・農福連携推進のための人材育成講座の実施

(3) 就農研修拠点の拡大・就農研修の充実

- ・「飛騨牛研修・繁殖センター（仮称）」の整備（農場管理等、哺乳牛舎）
- ・スマート農業技術研修用の機器・機械の導入支援



(4) 農業経営の安定化・労働力の確保対策

- ・生産者等が共同で経営する法人の設立支援
- ・ホウレンソウの出荷調製作業共同化の仕組みづくり
- ・外国人の新たな就労に係る相談窓口の設置

(5) 担い手への農地の集積・集約化の推進

- ・集落営農の組織化・法人化に向けた支援
- ・農地相談にきめ細かに対応する専門職員の設置
- ・農地中間管理機構と連携した基盤整備の実施

(6) 農林系アカデミー・農業大学の運営向上

- ・若年層を対象とした各校の見学体験ツアーの実施
- ・各校が連携した合同授業や教員の相互交流の実施
- ・教員の最新技術習得のための企業研修の実施



2. 売れるブランドづくり

(1) 東京オリ・パラ大会に向けた県産農畜水産物の利用促進

- ・農業大学のASIAGAP取得に向けた施設の改修等
- ・岐阜県GAP指導員の増員、活動強化
- ・都内レストランにおける県産GAP食材のメニューフェアの実施

(2) TPP・EPA等を追い風とした県産農畜水産物の輸出拡大

- ・オーストラリアをターゲット国とした飛騨牛プロモーションの展開
- ・県産鮎の海外推奨店制度の創設
- ・米、リンゴ等新規輸出品目の輸出に向けた取組支援



(3) 農畜水産物の高付加価値化・販路拡大

- ・食と農のアンテナショップ「ジ・フーズ」を「観光・食・モノ」の情報発信拠点としてリニューアル
- ・日本食農連携機構との連携による商談会の開催
- ・ゲノム解析技術等による県オリジナル新品種の開発促進

(4) 生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくり

- ・主食用米の計画生産と転作の推進
- ・産地競争力強化に向けた施設等の整備支援
- ・衛星データを活用した米の食味マップの作成
- ・加工・業務用野菜の生産拡大支援
- ・温暖化に適応できる栽培技術の開発



(5) 力強い農業を支える農業生産基盤の整備

- ・ほ場の大区画化や水田の乾田化
- ・中山間地域等のきめ細かな農業生産基盤の整備
- ・第42回全国土地改良大会岐阜大会の開催支援

(6) 県産花きの活用促進と販売力強化

- ・「高校生花いけバトル全国大会」の開催
- ・商品開発研修会や県オリジナル品種「フランネルフラワー」のPRフェアの実施
- ・中国への切花の試験輸出の実施

(7) 飛騨牛・酪農・養豚など畜産生産基盤の強化

- ・酪農の就農研修拠点整備に向けた調査の実施
- ・鹿児島全共に向けた遺伝子ルでの優良母牛の選抜
- ・「ポーブラウン」の種豚候補豚の育成、精液凍結保存、再造成に向けたバイオセキュリティ機能を有する豚舎の整備

(8) 鮎王国ぎふの復活と発展

- ・冷水病に強い新たな放流用種苗の開発
- ・「清流長良川あゆパーク」における鮎塾の開催など新たな体験メニューの実施
- ・大都市圏における創作A1料理フェアの実施



2. 売れるブランドづくり

(9) 家畜防疫対策の推進

- ・検査施設の整備、農場の防疫体制の強化
- ・出荷自粛、搬出制限農場への経営支援
- ・豚コレラに感染した野生イノシシの拡散防止対策
- ・獣医師確保に向けた修学資金の貸付人数枠の拡充

3. 住みよい農村づくり

(1) 世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展

- ・大学と連携した「長良川システム」の価値を科学的に検証する基礎調査の実施
- ・「長良川システム」を学ぶワークショップの開催、人材育成研修の実施
- ・内水面漁業に関する研修生の受入れや技術者の派遣による国際貢献

(2) 鳥獣害対策・ジビエの推進

- ・ICTを活用した捕獲器材の導入、有害鳥獣捕獲やニホンジカの個体数調整に対する助成
- ・ドローンを活用したカワウ被害対策技術の研究開発
- ・捕獲から消費までの一貫したジビエ供給体制の整備
- ・首都圏のレストランにおけるジビエフェアの開催



(3) 地域資源を活用した農村地域の活性化

- ・農泊相談窓口の設置、農家民宿ガイドマップやインバウンド向けHPの作成
- ・地域外人材の受入体制の構築や「地域の仕事」をまとめたデータベースの作成
- ・荒廃農地の再生作業、土壌改良の取組支援



(4) 災害に強い農村づくり

- ・廃止が望ましいため池の堤の撤去や埋立ての支援
- ・ため池の決壊に備えた浸水想定区域図の作成
- ・農業用ため池・農道橋等の耐震化・老朽化対策主要施設の整備（予定工期）
- ・畜産研究所養豚養鶏研究部の再編（2019～2023）
- ・「ポーブラウン」再造成のための豚舎整備（2019～2020）

平成31年度岐阜県の林業施策

1. 市町村が主体となった森林管理等への支援（森林環境譲与税への対応）

(1) 市町村林務担当職員研修、岐阜県地域森林監理士等の養成

- ・新たな森林管理システムを促進するため、市町村林務担当職員に対し、森林・林業行政に関する幅広い知識を身に付けるための研修を実施する。
- ・市町村林務行政等を支援する岐阜県地域森林監理士や森林所有者に対して施業提案を行う施業プランナーを養成する。

(2) 市町村等における岐阜県地域森林監理士の活用促進

- ・地域の森林づくりを支える岐阜県地域森林監理士を市町村や林業事業者が活用する場合に経費の一部を助成する。

(3) 森林情報の精度向上

- ・市町村による森林整備を効率的に進めるため、土地の分割や合併に伴い変化する地番情報や所有者情報、地籍調査結果を森林簿等に反映する。

(4) 成長の早い樹種の調査・検証

- ・市町村等による多種多様な森林づくりを進めるため、早期の成長・収穫が期待できる早生樹の導入に向けた調査・実証試験を実施する。

2. 取組を支える担い手の確保・育成・定着（森林環境譲与税への対応）

(1) 「森のジョブステーションぎふ」による林業の担い手の確保・育成・定着

- ・林業の担い手の確保と育成を図るため、「森のジョブステーションぎふ」を核として、農林高校生等に対する就職相談キャラバンや、森林技術者をゲストとしたセミナーを開催する。
- ・就職希望者の仕事への適性を試すトライアル雇用や、新規就業者の定着に向けた女性や若者が働きやすい就労環境の整備等を支援する。

そのほか、「森のジョブステーションぎふ」では、こんな支援をしています！

林業に興味がある方を支援！

- 林業への疑問・相談承ります「林業就業相談」
 - 専門のアドバイザーが林業への就業など様々な疑問や相談に応じますので、職種・給与など、お気軽に問い合わせてください。
 - 就職の不安やマイナスイメージなどを克服し、県内事業者とともに林業に興味のある参加者からの疑問や相談に応じています。開催日や詳細についてはホームページをご参照ください。

就業に向けた実践的な無料講習会

- 林業への就業を目指す方に向けた無料講習会（林業就業実習講習会）を開催し、県内事業者と連携しながら、就業・林業に関する知識・スキルを身につけていただきます。
- ※平成30年度（下年度）は、平成31年10月20日（土）開催（募集期間：平成31年12月1日（金））



林業を学ぶ方を支援！

- 林業を学ぶ方の強い味方「森の青年就業準備付金」
 - 県民による、森林や木に関心のある若者の教育・職業体験・就業支援を目的として、県民有志が寄付した資金を受け、一定の支援額を補助する制度。1回の就業準備付金5万円までです。



林業就業者のステップアップを支援！

新規就業者向けの研修を実施

- 新規就業者は就業力を養成して、1年目・2年目・3年目研修を行います。
- 集合研修（OJT）研修を通じて、基本業務や基礎力を習得し、職務の能力向上を図ることによって一人前の現場担当者になる能力を3年間に達して身につけるものです。

その他の研修

- 現場の管理・責任者向けのフォレストリーダー研修を実施しています。
- 就業能力向上を目的として、研修生を派遣する事業者若手職員を育成する研修を実施しています。



新規就業者を雇用する林業事業者を支援！

林業事業者への支援

- 新規就業者を受け入れる林業事業者や、新規参入する事業者などに対して、各種の助成金を実施しています。
- 雇用管理改善に係る相談、助言、指導を行っています。また、事業者の雇用管理の改善を図り、林業労働力の確保に資することを目的として、林業事業者の就業及び雇用管理を支援した「林業雇用管理研修会」を開催しています。



(2) 林業事業者の経営強化のための研修会等の開催

- ・森林技術者の確保・育成を図るため、経営改善に向けた調査と、経営者等を対象にした組織管理能力向上のための研修会等を実施する。

(3) 市町村等による木材利用の取組支援

- ・市町村等による公共建築物や土木工事などにおける県産材活用や、木質バイオマスエネルギーの普及・活用を推進するための研修会等を実施する。

3. 100年先の森林づくりの推進

(1) 将来の森林資源確保に向けた主伐・再造林への支援

・森林資源の更新対策のため、伐採と再造林に取り組む森林所有者等に対して助成する。

(2) 花粉が少ない苗木等の増産に向けた支援

・花粉症対策苗や低コスト化を進めるため、コンテナ苗を確保する取組みに対して支援する。

(3) 低コスト再造林技術を普及するための研修の開催

・低コスト再造林の知識や技術を有する森林技術者を育成するため、コンテナ苗の取扱方法や植栽技術に関する研修会を実施する。

(4) 森林区分に応じた森林整備

・林業、環境、観光、生活といった人々の活動や自然条件等により区分した「木材生産林」、「環境保全林」、「観光景観林」、「生活保全林」において、目的に沿った森林整備等に対して助成する。



(5) 100年先の森林づくりの普及啓発行事の開催

・多くの県民による「100年先の森林づくり」の取組みの理解醸成を図るため、その契機となった全国育樹祭会場において、普及啓発の行事を開催する。

4. 国内外への県産材需要拡大（県産材を活用した施設への支援）

(1) 「ぎふの木」を用いた住宅の建設への支援

・県内や首都圏等において県産材を一定量使用した住宅の新築や内装木質化、リフォーム等を行う施主に対して助成する。

(2) 海外における県産材住宅等の建設への支援

・海外において、県産材を一定量使用した住宅等を建設する事業者に対して、設計・技術指導料等を助成する。

(3) 公共施設の木造化や木製家具導入等への支援

・教育・福祉関連等の県有施設において内装の木質化を推進する
・市町村庁舎のロビー等 P R 効果が高い箇所の内装木質化や、市町村が行う教育・福祉関連施設の木造化、県産材家具の導入等に対して助成する。

・C L T（※）など新たな部材や建築工法を活用した施設整備に対して助成する。

（※）Cross Laminated Timber の略。板の層を各層で互いに直交するように積層接着した厚型パネル

(4) 商業施設等の木造化・内装木質化への支援

・まちのにぎわいを創出する商業・観光・医療施設等の木造化・内装木質化を行う事業者に対して助成する。

・その設計を行う建築事務所等に対して助成する。



5. 国内外への県産材需要拡大（県産材の認知度、競争力向上に向けた取組強化）

（1）国内外における岐阜県産材の消費拡大の促進

- ・県産材に親しんでもらうPRイベント「ぎふの木フェスタ」の開催、SNSによる県産材住宅の魅力発信、首都圏における木材流通業者と連携した県産材のPR、中国・台湾での展示会への出展等を実施する。

（2）新たな県産材住宅の開発、普及活動への支援

- ・地域工務店や木材流通業者等が連携して取り組み、県産材を多用したローコスト・パッケージ住宅の開発や普及活動等を支援する。

（3）JAS製品等及びGAP認証製品の供給拡大

- ・木材のJAS規格製品等（ぎふ性能表示材を含む）やキノコのGAP認定製品の生産に必要な施設整備を支援する。

（4）市町村等による木材利用の取組支援

- ・市町村等による公共建築物や土木工事などにおける県産材活用や、木質バイオマスエネルギーの活用を推進するための研修会等を実施する。

（5）東京オリンピック等関連施設への県産材の活用促進

- ・市町村が行う選手村ビレッジプラザへの県産材提供等に対して助成するとともに、全国に活用をPRするため納入時に出荷式を開催する。
- ・関連施設での県産材家具等の採用に向けたPR活動を実施する。

（6）県産材の競争力強化・販路拡大への支援

- ・新技術・新製品の開発、国内や海外での販路開拓、海外での県産材PR施設の建設等の取組みに対して助成する。



6. 効率的な木材生産体制の強化

（1）次世代型林業架線技術の普及

- ・急傾斜地でも効率的な木材生産が可能な架線集材技術を普及・定着させるため、平成31年度から運用開始する機械化推進拠点（美濃市）において、欧州製林業架線集材機の技術研修や林業機械の管理・点検等メンテナンス研修を開催する。

（2）林業経営者が行う生産性向上への取組支援

- ・林業経営者が、木材生産性を高めるために行う、工程管理改善への取組みに対して助成する。

（3）木材生産の効率化システム構築への支援

- ・スマート林業を進めるため、木材の生産・加工・流通までを地域で一体的に取組む団体に対して、ICTを活用した森林整備の効率化や需給マッチングによる流通コストの削減などの取組みを支援する。



(4) 効率的な木材生産への支援

- ・効率的な木材生産を進めるため、主伐・再造林の一貫作業、搬出間伐、路網整備に対して助成する。

(5) 木材生産の基盤となる林道整備の推進

- ・効率的な木材生産や間伐等の森林整備を進めるため、市町村が行う林道の整備に対して助成するとともに、基幹的な林道の整備を県が代行して行う。

7. 森林・林業に対する県民理解の醸成に向けた「ぎふ木育」の推進

(1) 木育拠点「木のふれあい館(仮称)」の整備

- ・木にふれあい、親しむ総合的な拠点施設を岐阜市内に建設する。また、館内の木製遊具の整備、木育プログラムの開発、木育サポーター人材の育成、WEBサイト制作などの環境を整備する。



(2) 「森林総合教育センター(仮称)」の整備

- ・情報発信や交流、指導者の育成など森林教育の拠点となるセンターハウスを美濃市内に建設する。
- ・ドイツロッテンブルク林業大学や県内教育機関等と連携し、森林教育プログラムを開発する。

(3) 木育を体験する機会の提供

- ・いつでも気軽かつ身近に木育を体験できるよう、「ぎふ木育ひろば」の設置、「ぎふ木育教室」や「緑と水の子ども会議」等を実施する。
- ・全国の森のようちえん実践者が一堂に集う「第15回森のようちえん全国交流フォーラムin ぎふ」の開催支援や、自然保育（森のようちえん等）を積極的に展開する団体を表彰する。

8. 「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用した自然環境の保全・再生

(1) 「100年先の森林づくり」の推進

- ・奥地にある水源林の整備、集落近くの里山林や生活保全林の整備、危険な樹木の除去、観光振興につながる森林の総合整備等に対して支援する。

(2) 自然生態系の保全と再生

- ・有害鳥獣対策のため、ニホンジカ、イノシシ、カワウの捕獲等を支援するとともに、河川清掃、ため池等での外来種の駆除、魚が移動しやすい水環境整備等を実施する。



(3) ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり

- ・環境にやさしい社会づくりを進めるため、木質バイオマスを利用したボイラー等の導入や、小規模な小水力発電の整備を支援する。

(4) 人づくり・仕組みづくり

- ・自然環境保全のための人づくり・仕組みづくりを推進するため、公共施設等の木造化・内装木質化や木製学習教材導入への支援、森と木と水に関する環境学習等を実施する。

(5) 地域のニーズに基づく環境保全活動の促進

- ・地域のニーズに沿った自然環境保全活動を促進するため、地域団体や市町村が提案する環境保全の取組みを支援する。